

各 位

平成15年11月12日

## 平成16年6月期 第1四半期業績状況

上場会社名 株式会社エリアクエスト   
(コード番号：8912 東証マザーズ)  
本社所在地 東京都新宿区西新宿2-6-1  
新宿住友ビル37F  
代表者 代表取締役社長 清原 雅 人  
問い合わせ先 常務取締役管理部長 伊藤 真奈美  
TEL (03)5908-3303

### 1. 業績

(1) 平成16年6月期第1四半期の業績(平成15年7月1日~平成15年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	平成15年6月期 第1四半期 (前年同期)	平成16年6月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
売 上 高	百万円 114	百万円 239	% 108.7	百万円 494
営 業 利 益	41	139	240.6	161
経 常 利 益	40	141	246.0	151
当 期 純 利 益	22	122	434.9	76
総 資 産	982	1,643	67.3	1,485
株 主 資 本	829	1,293	55.9	1,195

### (2) セグメント別売上

現在、当社はその他事業のみですので記載を省略しております。

(注) 当四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の手続を実施しております。

## 2. 業績の概況（平成 15 年 7 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

当第 1 四半期におけるわが国経済は、企業活動における設備投資は減少し、失業率が高水準で推移し、景気は依然厳しい状況が続きましたが、アジア向けを中心に輸出が持ち直し始めたことや、企業の在庫調整の進展などによる、今後の景気回復への期待が高まっております。

当社は、未公開企業の価値向上を目指し、自己資金を原始として投資業務を行い、また、資金面だけではなく企業経営に関するコンサルティング事業等、企業成長のための総合的な投資支援事業を行っております。当第 1 四半期においては未公開企業への投資業務における投資有価証券の売却を積極的に進めてまいりました。

また、当社は、連結子会社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、連結子会社からのコンサルティング収入及び業務受託収入を 101 百万円計上し、配当金収入を 102 百万円計上しております。

このような状況下、当第 1 四半期における当社の売上高は、239 百万円、経常利益は、141 百万円、当期純利益は、122 百万円となりました。

## 3. 当期の見通し（平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

当社は、当社グループの持株会社として、各連結対象子会社が、グループ経営にあった事業展開を自主的に行っているかどうかを基準として株主としての議決権を行使し、グループ経営を行ってまいります。

また、未公開企業への投資業務における投資有価証券の売却を、引き続き積極的に進めてまいります。

平成 16 年 6 月期の業績予測は、平成 15 年 8 月 28 日の決算発表時に公表いたしましたとおり売上高 602 百万円、経常利益 253 百万円、当期純利益 177 百万円を見込んでおります。

（注）本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第1四半期 会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前第1四半期 会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前会計年度 の要約貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	508,297		81,410		398,609	
2. 売掛金	12,733		15,750		9,950	
3. 有価証券	-		70,000		-	
4. 営業投資有価証券	144,030		76,872		126,695	
5. 短期貸付金	122,000		175,000		101,000	
6. その他	67,196		32,572		81,538	
貸倒引当金	409		384		222	
流動資産合計	853,848	51.9	451,222	45.9	717,571	48.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	61,199		40,825		61,199	
減価償却累計額	14,566	46,633	6,889	33,936	12,266	48,932
(2) 器具及び備品	93,230		61,388		76,137	
減価償却累計額	37,336	55,893	20,313	41,075	33,220	42,917
(3) 車両運搬具	10,510		-		10,510	
減価償却累計額	2,895	7,615	-	-	2,235	8,275
有形固定資産合計	110,142	6.7	75,011	7.7	100,125	6.7
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	75,146		89,444		78,997	
(2) 電話加入権	1,129		1,129		1,129	
無形固定資産合計	76,275	4.6	90,573	9.2	80,126	5.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	142,106		110,029		140,022	
(2) 関係会社株式	270,500		173,000		270,500	
(3) 差入保証金	95,650		59,826		96,070	
(4) その他	95,278		22,499		81,516	
投資その他の資産合計	603,534	36.7	365,354	37.2	588,109	39.6
固定資産合計	789,952	48.0	530,939	54.1	768,361	51.7
資産合計	1,643,801	100.0	982,162	100.0	1,485,933	100.0

(単位：千円)

科目	当第1四半期 会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前第1四半期 会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前会計年度 の要約貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	-		5,433		-	
2. 短期借入金	158,340		63,600		20,838	
3. 1年内返済予定長期借入金	66,560		42,834		66,560	
4. 未払金	23,608		15,118		14,493	
5. 未払法人税等	6,459		20,693		75,000	
6. その他	11,545		5,081		13,571	
流動負債合計	266,513	16.2	152,762	15.5	190,463	12.8
固定負債						
1. 長期借入金	83,560		-		100,200	
固定負債合計	83,560	5.0	-	-	100,200	6.8
負債合計	350,073	21.2	152,762	15.5	290,663	19.6
(資本の部)						
資本金	835,850	50.8	712,600	72.6	835,850	56.2
資本剰余金						
1. 資本準備金	263,046		76,328		263,046	
資本剰余金合計	263,046	16.0	76,328	7.8	263,046	17.7
利益剰余金						
1. 第1四半期(当期)未処分利益	194,313		42,961		96,822	
利益剰余金合計	194,313	11.8	42,961	4.4	96,822	6.5
その他有価証券評価差額金	517	0.0	2,489	0.3	449	0.0
資本合計	1,293,727	78.7	829,400	84.5	1,195,269	80.4
負債及び資本合計	1,643,801	100.0	982,162	100.0	1,485,933	100.0

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	当第1四半期 会計期間			前第1四半期 会計期間			前会計年度の 要約損益計算書		
	自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日			自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日			自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高	1	239,533	100.0		114,750	100.0		494,190	100.0
売上原価		14,664	6.1		5,175	4.5		44,042	8.9
売上総利益		224,868	93.8		109,575	95.5		450,147	91.1
販売費及び一般管理費		84,886	35.4		68,478	59.7		288,674	58.4
営業利益		139,982	58.4		41,096	35.8		161,473	32.7
営業外収益									
1. 受取利息	1	1,624			10			4,951	
2. 有価証券利息		500			-			64	
3. 受取配当金		718			-			340	
4. その他		165	1.2		315	0.3		1,284	1.3
3,008					326			6,640	
営業外費用									
1. 支払利息		1,188			443			3,072	
2. その他		-	0.4		-	0.4		13,425	3.3
1,188		1,188			443			16,497	
經常利益		141,801	59.1		40,978	35.7		151,616	30.7
特別利益									
1. 投資有価証券売却益		50	0.0		-	-		13,394	2.7
特別損失									
1. 固定資産除却損	2	-			-			15,636	
2. 投資事業組合運用損		-	-		-	-		2,842	3.7
-		-			-			18,478	
税引前第1四半期(当期)純利益		141,851	59.2		40,978	35.7		146,532	29.7
法人税、住民税及び事業税		14,000			20,695			75,978	
法人税等調整額		5,411	8.1		2,606	15.7		6,198	14.1
19,411					18,089			69,780	
第1四半期(当期)純利益		122,440	51.1		22,889	20.0		76,751	15.5
前期繰越利益		71,872			20,071			20,071	
第1四半期(当期)未処分利益		194,313			42,961			96,822	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第1四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	前第1四半期会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについて、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用してしております。</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	-	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用してしております。</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	-	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計</p> <p>当第1四半期会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる第1四半期会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における第1四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。</p>	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に準じて作成しております。</p>

	当第1四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	前第1四半期会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
	-	1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当第1四半期会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、（1株当たり情報）注記事項に記載のとおりであります。
	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 平成15年9月30日現在	前第1四半期会計期間末 平成14年9月30日現在	前会計年度末 平成15年6月30日現在
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 96,000千円 その他流動資産 20,449千円 投資その他の資産 65,000千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 176,560株 発行済株式総数 99,800株</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 90,000千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 176,560株 発行済株式総数 44,950株</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 95,000千円 その他流動資産 16,697千円 投資その他の資産 65,000千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 176,560株 発行済株式総数 49,900株</p> <p>3. 消費税等の取扱い 流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

### (損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	前第1四半期会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 203,250千円 受取利息 1,538千円</p>	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 101,250千円</p>	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 405,000千円 受取利息 4,930千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳 建物 15,636千円</p>

### (リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前第1四半期会計期間末(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前会計年度末(平成15年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	当第1四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	前第1四半期会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日														
1株当たり純資産額	12,963円21銭	18,451円61銭	23,953円30銭														
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額	1,226円86銭	509円21銭	1,645円84銭														
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額	1,143円65銭	-	1,556円06銭														
	<p>当社は、平成15年8月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p>																
	<p>なお、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしておらず、期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。</p>																
	<p>当第一四半期会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第1四半期 会計期間</th> <th>前会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額</td> <td>1株当たり純資 産額</td> </tr> <tr> <td>9,225円80銭</td> <td>11,967円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1 四半期純利益 額</td> <td>1株当たり当期 純利益額</td> </tr> <tr> <td>254円60銭</td> <td>822円92銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 第1四半期純 利益額</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益額</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>753円46銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第1四半期 会計期間	前会計年度	1株当たり純 資産額	1株当たり純資 産額	9,225円80銭	11,967円65銭	1株当たり第1 四半期純利益 額	1株当たり当期 純利益額	254円60銭	822円92銭	潜在株式調整 後1株当たり 第1四半期純 利益額	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益額	-	753円46銭		
前第1四半期 会計期間	前会計年度																
1株当たり純 資産額	1株当たり純資 産額																
9,225円80銭	11,967円65銭																
1株当たり第1 四半期純利益 額	1株当たり当期 純利益額																
254円60銭	822円92銭																
潜在株式調整 後1株当たり 第1四半期純 利益額	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益額																
-	753円46銭																

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	前第1四半期会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
第1四半期(当期)純利益(千円)	122,440	22,889	76,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	122,440	22,889	76,751
期中平均株式数(千株)	99	44	46
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
転換社債	-	-	-
新株引受権	6	-	2
新株予約権	0	-	-
普通株式増加数(千株)	7	-	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	新株予約権1種類(新株予約権の数114個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。